

NASDAQ
100



インデックスファンド NASDAQ100 (アメリカ株式)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

販売用資料
2021年2月作成

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。

- 主に「インデックス マザーファンド NASDAQ100」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ マザーファンドにおいて、NASDAQ100指数への連動をめざすETF(上場投資信託)などへ投資を行なう場合があります。また、株価指数先物取引などを活用することがあります。

- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 「NASDAQ100指数(円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

- NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成される株価指数です。

※ 連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数のご紹介

NASDAQ100 指数とは

- 米国のナスダック市場(全米証券業協会(NASD)が運営する、世界最大級の新興企業向け株式市場)に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成される、調整済時価総額加重型の株価指数です。
- 世界有数のハイテク企業やバイオテクノロジー企業など、最先端技術を有する企業を多く含みます。
- NASDAQ100指数は、1985年1月31日に算出が開始され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。

構成銘柄数は限定的ながら、時価総額ではナスダック市場全体の7割超をカバー

NASDAQ100指数の構成銘柄数および時価総額の比率* (2020年6月30日現在)



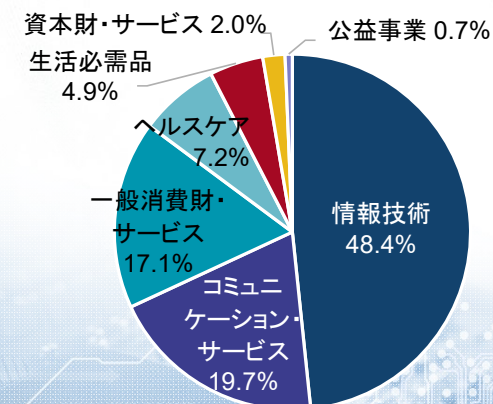
* ナスダック市場全体の銘柄数および時価総額はNASDAQ総合指数によるものです。同指数はナスダック市場に上場する全銘柄で構成される株価指数です。

※ NASDAQ100指数は時価総額上位100社の株式で構成されていますが、1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄は100とは限りません。

※ 比率は指数の時価総額比です。

ハイテクを中心に多様な業種で構成

NASDAQ100指数の業種別時価総額構成比率 (2020年6月30日現在)



※ 上記は、世界産業分類基準(GICS)のセクター分類で表示しています。

※ 四捨五入しておりますので、合計が100%と異なる場合があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の推移

- NASDAQ100指数は、世界を代表するテクノロジー企業などが多く組み入れられていることから、それらを牽引役として相対的に堅調な推移を遂げてきました。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の時価総額構成上位銘柄①

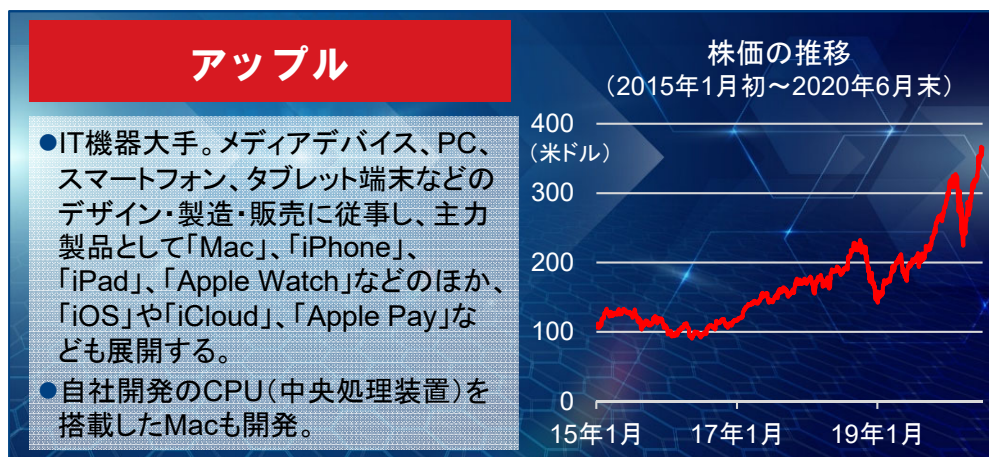
(2020年6月30日現在)

| | 銘柄名 | 国・地域名 | 時価総額 (億米ドル) | 業種 | 構成比率 | | 銘柄名 | 国・地域名 | 時価総額 (億米ドル) | 業種 | 構成比率 |
|---|-----------------|-------|-------------|----------------|-------|----|------------------|-------|-------------|----------------|------|
| 1 | アップル | 米国 | 15,812 | 情報技術 | 12.1% | 6 | アルファベット (クラスC)** | 米国 | 9,664 | コミュニケーション・サービス | 3.6% |
| 2 | マイクロソフト | 米国 | 15,433 | 情報技術 | 11.8% | 7 | インテル | 米国 | 2,533 | 情報技術 | 2.5% |
| 3 | アマゾン・ドット・コム | 米国 | 13,760 | 一般消費財・サービス | 10.5% | 8 | エヌビディア | 米国 | 2,336 | 情報技術 | 2.3% |
| 4 | フェイスブック | 米国 | 6,475 | コミュニケーション・サービス | 4.2% | 9 | アドビ | 米国 | 2,088 | 情報技術 | 2.0% |
| 5 | アルファベット (クラスA)* | 米国 | 9,664 | コミュニケーション・サービス | 3.7% | 10 | ペイパル・ホールディングス | 米国 | 2,046 | 情報技術 | 2.0% |

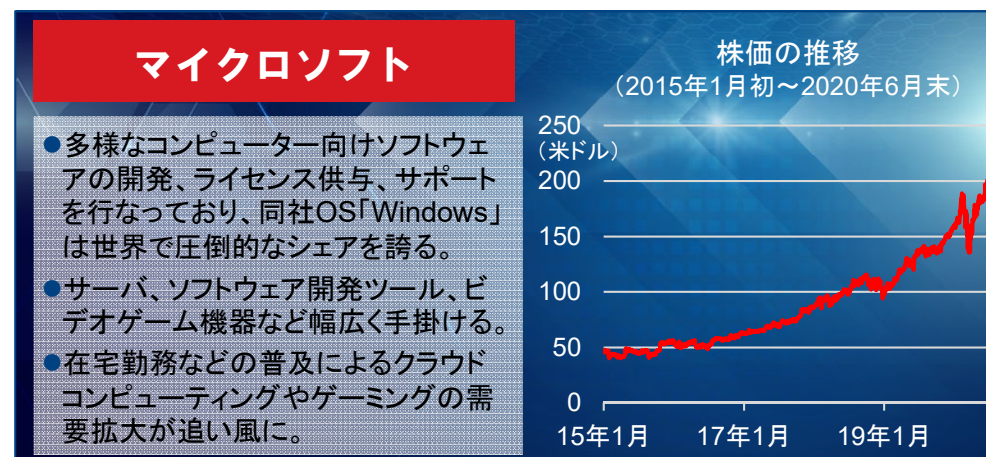
*議決権が付与された株式

**議決権が付与されていない株式

※時価総額は企業の全発行済株式の時価総額を記載しています。



※業種名は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類で表示しています。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の時価総額構成上位銘柄②

(2020年6月30日現在)

アマゾン・ドット・コム

- 米国最大級のオンライン小売業者。多岐にわたる商品販売を世界各地で運営。電子書籍「Kindle」や「Fireタブレット」を取り扱うほか、クラウド・サービスも提供。
- 配送コストの上昇や新型コロナウイルス対策費用が収益を圧迫するも、eコマース需要の急増を受け、オンライン売上高が拡大。



フェイスブック

- ソーシャルネットワーク・ウェブサイト「Facebook」を運営するほか、モバイル端末間でテキスト送信を行なう「Messenger」、写真や動画を共有できる「Instagram」などのサービスを提供。
- 近年は暗号通貨に加え、オンライン決済やeコマースなども強化し、収益源の多角化を進めている。



アルファベット

- グーグルが2015年に立ち上げた持株会社。子会社を通じ、世界最大級の検索サイトを運営するほか、オンライン広告、クラウドコンピューティング、ソフトウェアなどIT関連製品とサービスを提供。
- 足元では検索や「YouTube」、「Google Play」などの利用が大きく伸びているほか、クラウド事業も堅調。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の時価総額構成上位銘柄③

(2020年6月30日現在)

インテル

- 半導体製造大手。主要製品はマイクロプロセッサ、チップセット、フラッシュメモリなど。
- 在宅勤務やオンライン学習の普及によるPC需要の拡大を受け、中核となるPC用プロセッサ市場が好調。
- データセンターや自動運転、5G(第5世代移動通信システム)関連分野でも高い存在感を示す。



エヌビディア

- 大手半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU(画像処理装置)を開発・販売する。
- 近年は自動運転技術のほか、データセンターの高機能化の要となるAI(人工知能)計算用の半導体にも注力。



アドビ

- 画像編集ソフトウェアメーカー。画像や文書編集、PDFファイル閲覧「Acrobat Reader」、PDFファイル作成、コンテンツ・アプリの制作・配信、映像編集・制作などを支援するツールを提供。
- 在宅勤務やオンライン学習の普及により、企業や行政機関における同社製品の利用が急拡大している。



ペイパル・ホールディングス

- 事業者と顧客を代行し、インターネット上で売買決済を行なうオンライン決済サービスの先駆者。顧客の携帯電話やタブレット、ウェアラブル端末などに対応したプラットフォームを提供。
- 近年は中国のeコマースの取り込みに注力するほか、タッチレス社会の拡大を背景に需要の拡大が期待されている。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考) 他の米国株価指数との比較

(2020年6月30日現在)

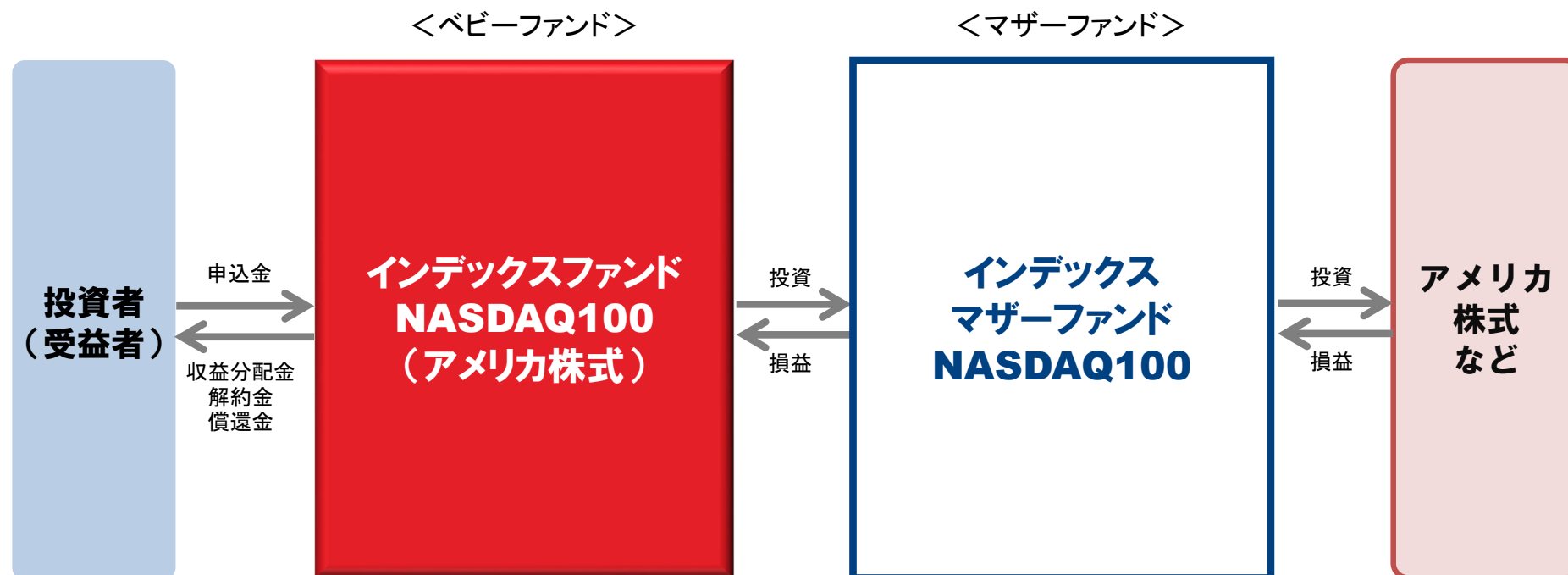
| | | NASDAQ100指数 | NASDAQ総合指数 | ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 | S&P500指数 |
|-----------------|------|--|--|--|--|
| 算出開始日 | | 1985年1月31日 | 1971年2月5日 | 1896年5月26日 | 1957年3月4日 |
| 構成銘柄数* | | 103銘柄 | 2,718銘柄 | 30銘柄 | 505銘柄 |
| 対象 | | ナスダック市場上場銘柄 (金融業を除く) | ナスダック市場 上場全銘柄 | 米国の金融商品取引所 上場銘柄 (運輸・公益事業を除く) | 米国の金融商品取引所 上場銘柄 |
| 算出の特徴 | 算出方法 | 調整済時価総額加重型 | 時価総額加重型 | 株価平均型 | 浮動株調整済 時価総額加重型 |
| | 特徴 | 時価総額を指数化しているため、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすいが、特定の銘柄による影響を抑制するため、定期的に構成銘柄の組入比率を調整 | 時価総額を指数化しているため、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい | 株価の平均値であるため、株価の高い銘柄(値がさ株)の動きに影響されやすい 銘柄数が少ないため個別銘柄の影響を受けやすい | 時価総額を指数化しているため、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい |
| 銘柄選定の 主なポイント | | 時価総額上位100社、 毎年12月に 定期的な銘柄入替を実施 | 対象銘柄すべて | 企業の評判が高く、持続的な成長を達成し、多くの投資家が高い関心を示しているかなどを勘案して選定 | 時価総額や流動性、 セクターのバランスなどを 勘案して500社を選定 |
| 算出元 | | NASD(全米証券業協会) | NASD(全米証券業協会) | S&P ダウ・ジョーンズ・ インデックス社 | S&P ダウ・ジョーンズ・ インデックス社 |

*1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄数が選定された企業の数と同じになるとは限りません。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「インデックス マザーファンド NASDAQ100」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



指数の著作権等について

「NASDAQ100指数」

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index[®]の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と日興アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ-100 Index[®]の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index[®]の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index[®]の決定、構築および計算に関し、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index[®]とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータの利用により、日興アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

<NASDAQ100指数(円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をNASDAQ100指数(円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- NASDAQ100指数(円換算ベース)の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、NASDAQ100指数(円換算ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとNASDAQ100指数(円換算ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式／インデックス型 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 信託期間 | 2030年7月8日まで(2020年8月31日設定) |
| 決算日 | 毎年7月8日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入・換金申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がナスダック証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。 |

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.484%(税抜0.44%)</u> |
| その他の費用・ 手数料 | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。 |

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社広島銀行 (登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会) 他 |

